



2025年1月10日

各位

会社名 日本ファイルコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 名倉 宏之
(東証スタンダード・コード番号 5942)
問合せ先 専務取締役 管理・経営企画管掌
兼経営企画室長
齋藤 芳治
(TEL 042-377-5711)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（進捗状況）について

当社は、本日開催の取締役会において、2024年1月12日開催の取締役会において決議した資本コストや株価を意識した経営に向けた対応方針について、2024年11月期の現状と今後の方針を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社はPBRが過去5年間0.4～0.6倍の間で推移しております。これは、ROE水準が安定しておらず、当社の株主資本コストが4～6%程度であることから、十分なエクイティ・スプレッドを実現できていないためであると分析しております。2024年11月期につきましては、資本政策および配当方針を見直したことにより株価は若干改善しているものの、収益力の回復が遅れていることから、PBR改善には至っておりません。

		2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期
ROE	%	△0.5	5.3	4.9	5.6	2.7
PBR	倍	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5
1株当たり純資産	円	912.35	1,004.28	1,062.35	1,140.26	1,158.21
1株当たり純利益	円	△4.35	50.73	51.28	62.56	31.65
1株当たり配当	円	12.00	16.00	16.00	27.00	28.00
自己資本比率	%	52.4	52.5	51.3	53.1	52.8
DOE	%	1.3	1.7	1.5	2.5	2.4

2. 改善に向けた方針

当社は2023年度～2025年度中期経営計画において経営重点課題として挙げております「収益力の回復」に取り組むことが、PBR改善のために最も重要であると認識しております。

しかし、特に産業用機能フィルター・コンベア事業の製紙製品分野における国内市場の縮小は、当初の想定を上回る速度で進行しており、短期間で収益力を回復することは困難な状況であります。また、電子部材・フォトマスク事業や環境・水処理関連事業につきましては、事業環境は好調であります。生産設備の増強や営業力強化に取り組んでいる最中でもあり、一時的に収益力が低下しております。

このような状況下、短期的な施策だけでは収益力の回復に向けた本質的な取り組みとはならないことから、長期的視点に基づいたありたい姿を設定し、その実現に向けた課題の整理と取り組みを検討することといたしました。当社は、生活や社会に貢献する製品を生み出すメーカーとして、社員とステークホルダーを重視し、安定した業績を継続していくことを前提に、ありたい姿の実現を目指してまいります。

長期的なありたい姿：2034年度に営業利益23億円・ROE8%以上

2025年11月期は、長期的なありたい姿の実現に向けた具体的な課題の整理と取り組みの検討を実施いたします。そのうえで、ありたい姿実現に向けた第1ステップとなる2026年度～2028年度中期経営計画を立案してまいります。

3. 具体的な取り組み

(1) 収益力の回復

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野は、長期的に成長性は高くないものの、安定した収益性を維持できる主軸事業と位置付けしております。収益力の回復に向け、タイの子会社へ生産の主体を移管することで、原価低減を図ってまいります。また、今後も需要増加が期待できる海外市場の開拓、とりわけ近年研究開発に取り組んできた不織布用製品の拡販に注力いたします。国内市場につきましては、得意先の電力使用量削減に寄与する駆動負荷低減網など、ニーズに合った製品の開発を加速させ、シェアを伸ばしてまいります。

その他産業用フィルター・コンベア分野は、長期的に幅広い業種からの需要を捉え、安定的に成長していく事業として位置付けしております。今後もニーズを捉え着実に成長してまいります。

電子部材・フォトマスク事業

当セグメントは、長期的に活況が続く市場において、最大手に準ずるプレーヤーへ成長していく事業として位置付けしております。

エッチング加工製品分野は、得意先からのニーズである試作認定品の短納期対応とタイムリーな量産化体制の整備のために、数年前から積極的に設備投資を実施しております。従来対応できなかった得意先からの依頼に応えられる体制を構築し、受注獲得に邁

進してまいります。

フォトマスク製品分野は、現在得意先からの需要が旺盛な高周波デバイス、各種センサー、パワー半導体向けフォトマスクの販売活動を強化してまいります。また、フォトマスク以外にも光学部品などの加工品について生産体制を整備し、拡販してまいります。現在、生産設備の更新や増強を実施しており、この先数年間は減価償却費負担が重い状況ではありますが、着実に成長してまいります。

環境・水処理関連事業

当セグメントは、長期的にプールシェアトップとして、ろ過装置と併せさらに成長していく事業として位置付けしております。

プール製品につきまして、従来シェアトップであった会社が2027年までに最終工事を完了し事業撤退する予定となっており、当社グループのシェア・業績を2027年度以降に大きく伸ばすことに期待できる状況です。そのために人員増強と協力会社を含めた生産体制の強化、営業網の再構築が必要であり、現在取り組みを進めております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業は、長期的に現有資産の適切な修繕により収益を維持していく事業として位置付けしております。物件の老朽化対策としての大規模修繕を計画的に実施し、賃料維持に努めてまいります。

(2) 資本政策

当社は、2024年11月期に配当方針を見直し、連結配当性向30%以上、かつDOE2.4%以上としております。今後も自己株式取得など資本効率向上の取り組みにつきまして検討を進めてまいります。

(3) IR活動の充実

今後、統合報告書の作成やホームページのサステナビリティ活動の内容更新など、IR関連情報の発信に積極的に取り組んでまいります。

以 上